

欧州債務問題進展期待が急速に高まり、日本株は銀行株主導で高値引け

2011年10月27日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

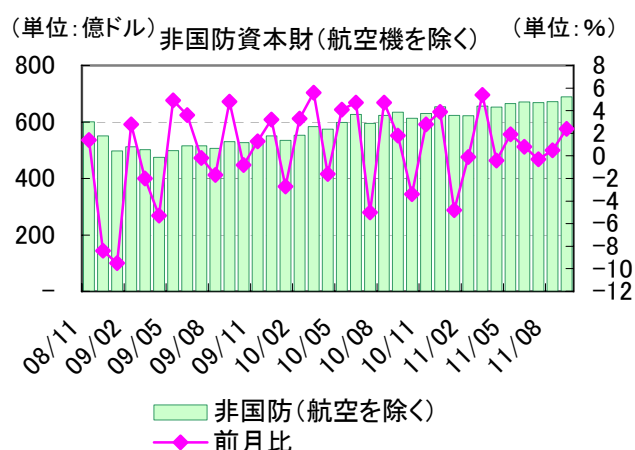
e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州銀行の資本増強策合意と好調な米マクロ経済指標を好感して欧米株は大幅高

EU首脳会議では銀行の資本増強策で合意しました。具体的には狭義の中核的自己資本比率の下限を9%とし、2012年6月までの達成を求めるといふものです。欧州銀行監督機構(EBA)は、9%の条件を満たすために必要な欧州銀行の追加資本額は1,060億ユーロとの試算を示しました。国別内訳は、ギリシャが300億ユーロ、スペインが260億ユーロ、イタリアが148億ユーロ、フランスが88億ユーロ、ドイツが52億ユーロとなっています。しかし、銀行の資本増強策以外の議論については具体的な進展はありませんでした。

米国株式市場は大幅反発。EU・ユーロ圏首脳会議では銀行の資本増強策の合意以外に目立った進展はなく、EFSF機能拡充についてもしばらく合意しないとの観測記事なども重石となり、マイナス圏で推移する場面もありました。しかし、独議会在がユーロ圏救済基金の拡充を承認したほか、中国が同基金に出資するとの報道が伝わると徐々に悲観的な見方が後退。米耐久財受注の予想を大幅に上回る上昇や米航空機大手などの好決算も追い風となり、エネルギーや素材、金融株主導で大幅高で引けました。

米国の9月の耐久財受注は前月比▲0.8%となりましたが、これは民間航空機受注が前月急増した反動によるもので、輸送用機器を除くベースでは同+1.7%と予想(+0.4%)を大幅に上回る伸びとなりました。また、設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(航空機を除く)も同+2.4%と、予想(+0.5%)を上回る大幅な伸びとなり、製造業部門の堅調さが窺える結果でした。



ギリシャ支援解決への期待感が高まり市場センチメントが改善、日本株は銀行株主導で高値引け

米国株高を好感し、国内株式相場は小幅高で寄り付きました。営業減益観測が伝えられたガラス大手や通期業績下方修正を行なった鉄鋼大手などが上値を抑えましたが、前日弱かった証券や鉱業、化学、自動車などのセクターに買い戻しが入り、指数を押し上げました。特に自動車セクターは、これまで世界景気減速懸念やタイ洪水による生産調整を受けて、外需関連株が今月戻り歩調となる中で相対的な弱さが目立っていましたが、本日は買い戻しが優勢でした。ただし、買い一巡後は上値が重く、日経平均株価は8,800円の手前で伸び悩む場面もありました。しかし10時過ぎ、「ユーロ圏首脳がギリシャ国債に対する民間負担を50%で合意」「EFSFの拡大規模は1兆ユーロ程度で、枠組みは11月末までに決定予定」等々、ユーロ圏首脳等から欧州債務問題に関する前向きな発言が相次いで報じられると、市場センチメントは大きく改善しました。まず、欧州債務問題進展期待からユーロが買われ、ユーロドルが急伸しました。これを受けて円相場は対ユー

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ロでは105円台後半→106円台へ円安方向に振れる一方、対ドルでは76円台後半から一時75円台まで円高が進みました。日本株式市場は銀行株中心に上げ幅を拡大。後場も日経平均株価は前引けより+50円以上高く寄り付いた後、銀行株主導で堅調地合いが続き、結局、日経平均株価は前日比+178円高の8,926円と大幅高で引けました。東証一部売買代金は1兆1,180億円と9営業日ぶりに1兆円台を回復、欧州債務問題解決への期待感を背景に出来高を伴う上昇となりました。

日銀は資産買入等基金を5兆円増額する追加の金融緩和を決めましたが、想定範囲内にとどまり、株式市場への影響は限定的でした。ただし、一段の追加の金融緩和を期待していた市場筋からは失望の声も聞かれ、円高ドル安の流れは発表後も継続しました。

本日、東証一部上場銘柄のうち、通期経常利益見通しを上方修正したのは22社、下方修正は12社と上方修正が上回りました。しかし、金額ベースでは小幅ながら前回予想を下振れており、輸送用機器や電機、機械、化学などの業種の下振れが目立ちました。

今晚は米国の7-9月期GDP速報値の発表が予定されています。市場コンセンサスは前期比+2.5%と四半期連続で伸び率が拡大する見込みとなっています。特に個人消費の伸びが寄与するとの見方が多く、米景気減速懸念が払拭されれば、市場の関心は欧州債務問題から好調な企業業績へと移り、投資家のリスク回避姿勢が和らぐきっかけになることが期待されます。